

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 13年7-9月期 ～企業収益は堅調、設備投資は伸び悩み

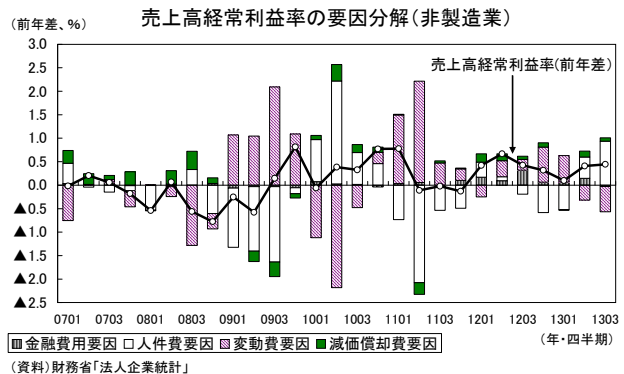
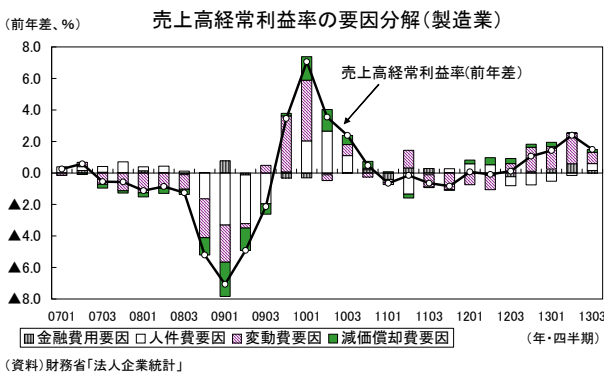
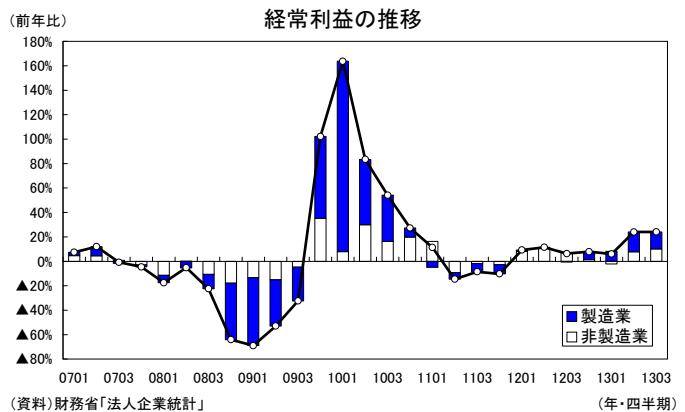
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 6 四半期ぶりの増収増益

財務省が12月2日に公表した法人企業統計によると、13年7-9月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比24.1%（4-6月期：同24.0%）と7四半期連続の増加となった。減少が続いていた売上高が前年比0.8%（4-6月期：同▲0.5%）と小幅ながら増加に転じたため、12年1-3月期以来6四半期ぶりの増収増益となった。

経常利益は、製造業（4-6月期：前年比51.5%→7-9月期：同46.9%）、非製造業（4-6月期：前年比11.3%→7-9月期：同14.5%）ともに2四半期続けて前年比で二桁の高い伸びとなった。



製造業は、輸出の持ち直しを主因として売上高が前年比0.3%（4-6月期：同▲3.9%）と5四半期ぶりの増加となったことに加え、売上高経常利益率が12年7-9月期の3.2%から4.7%へと大幅に改善したことが収益の増加につながった。製造業の利益率（前年差）を要因分解すると、人件費の減少が続く中、売上高が増加に転じたため人件費要因が利益率の改善に大きく寄与した。非製造業は国内需要の堅調を背景に、売上高が前年比1.1%（4-6月期：同1.0%）と2四半期連続で増加

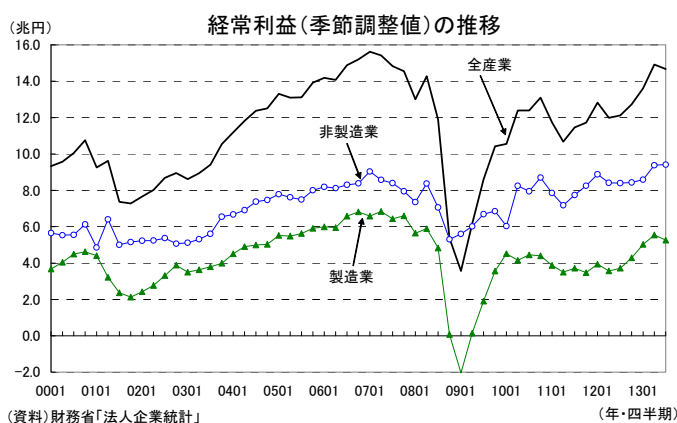
し、人件費要因の大幅改善を主因として売上高経常利益率が12年7-9月期の3.3%から3.8%へと高まった。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では、食料品（前年比▲14.4%）は3四半期連続の減益となったが、輸出の持ち直しを背景に輸送機械（同78.0%）、鉄鋼（同1173.8%）、情報通信機械（同281.9%）などが軒並み高い伸びとなった。

非製造業では、卸売・小売業が前年比▲9.9%の減益となったが、復興関連事業の本格化に伴う公共事業の増加、住宅市場の回復を反映し、建設業（前年比88.0%）、不動産業（同40.4%）の大幅増益となった。また、11年7-9月期から赤字が続いていた電気業は9四半期ぶりの黒字（4-6月期：▲1,517億円→7-9月期：2,802億円）となった。

季節調整済の経常利益は前期比▲1.6%（4-6月期：同9.6%）と5四半期ぶりの減少となった。非製造業は前期比0.4%（4-6月期：同9.2%）と4四半期連続で増加したが、製造業が前期比▲5.2%（4-6月期：同10.3%）と5四半期ぶりの減少となった。ただし、製造業の減少は3四半期連続で前期比二桁の高い伸びとなった反動による部分も大きく、企業収益の改善基調は維持されていると考えられる。

なお、今回の景気回復は個人消費を中心とした国内需要が牽引役となっていることを反映し、非製造業の経常利益はリーマン・ショック前のピークを上回り過去最高水準となっている。

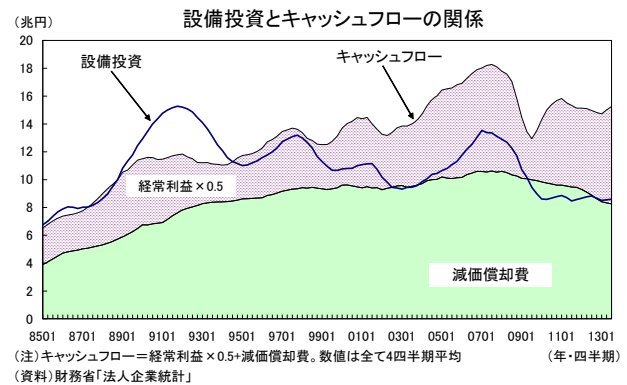
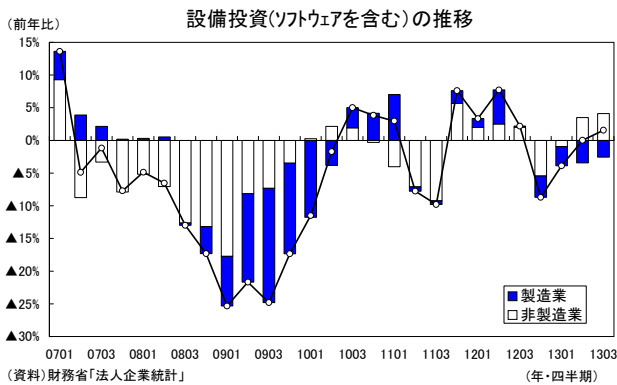


2. 設備投資の回復遅れる

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比1.5%となり、4-6月期の同+0.0%から伸びを高めた。製造業（4-6月期：前年比▲9.1%→7-9月期：同▲6.7%）の減少幅が縮小し、4-6月期に3四半期ぶりの増加となった非製造業（4-6月期：前年比5.6%→7-9月期：同6.6%）は前期から伸びを高めた。

一方、季節調整済の設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比▲0.5%と4四半期ぶりの減少となった。製造業（前期比▲0.7%）、非製造業（前期比▲0.4%）ともに小幅ながら減少した。特に、製造業は12年4-6月期から6四半期連続で減少しており、企業収益の堅調にもかかわらず設備投資は回復の遅れが顕著となっている。

足もとの設備投資の水準はキャッシュフローを大きく下回り、減価償却費並みとなっており、企業の設備投資意欲の弱さを示している。設備投資の先行指標である機械受注統計の動きなどから考えれば、10-12月期以降は製造業を中心に設備投資の回復ペースが高まることが予想されるが、企業の中長期的な成長期待が高まることによって設備投資の回復が本格化するまでには時間を要するだろう。



3. 7-9 月期・GDP2 次速報は下方修正を予想

本日の法人企業統計の結果等を受けて、12/9 公表予定の13年7-9月期GDP2次速報では、実質GDPが前期比0.4%（前期比年率1.4%）となり、1次速報の前期比0.5%（年率1.9%）から下方修正されると予想する。

設備投資は前期比0.2%から同0.0%へと若干の下方修正となるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比2.3%（4-6月期：同1.4%）と2四半期連続の増加となった。法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるため、当研究所でこの影響を調整したところ、前年比3%程度と4-6月期とほぼ同程度の伸びとなった。また、金融・保険業の設備投資は前年比17.6%の高い伸びとなったが、4-6月期の同26.7%からは伸びが鈍化した。本日の法人企業統計の結果は設備投資の下方修正要因と考えられる。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1次速報の前期比・寄与度0.4%から同0.2%へと下方修正されるだろう。

その他の需要項目では、9月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比6.5%から同6.8%へと上方修正されると予想する。

2013年7-9月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2013年7-9月期 1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	0.5% (1.9%)	0.4% (1.4%)
内需<寄与度>	<0.9%>	<0.8%>
民間<寄与度>	<0.5%>	<0.4%>
民間消費	0.1%	0.1%
民間住宅投資	2.7%	2.7%
民間設備投資	0.2%	0.0%
民間在庫(寄与度)	<0.4%>	<0.2%>
公需<寄与度>	<0.4%>	<0.4%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	6.5%	6.8%
外需<寄与度>	<▲0.5%>	<▲0.5%>
財貨・サービスの輸出	▲0.6%	▲0.6%
財貨・サービスの輸入	2.2%	2.2%
名目GDP (前期比年率)	0.4% (1.6%)	0.3% (1.1%)

なお、12/9の13年7-9月期GDP2次速報では、12年度の確報値（11年度の確々報値）が合わせて公表され、四半期の計数は13年1-3月期までが速報値から確報値に改定される。13年7-9月期の成長率は、法人企業統計を中心とした基礎統計の追加に加え、12年度までの確報化に伴う遡及改定の影響を受けるため、不確定要素が多いことを念頭に置いておく必要がある。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。